

令和元年度北上まほろばクラブ活動報告書

月 日	内 容	参加者
5月22日 ～23日	【研究研修】 自治体総合フェア2019 主催：（一社）日本経営協会 場所：東京ビッグサイト（東京都江東区） 内容：セミナー・カンファレンス（自治体窓口における多言語対応、SMS×LGWANでの住民連絡、多様性を活かしたまちづくり など）	平野明紀 三宅 靖 梅木 忍
5月24日	【研究研修】 緊急地方議員セミナー 幼児教育・保育「無償化」と保育行政 主催：保育研究所 場所：全理連ビル（東京都） 内容：講義、報告と討論 ～住民の求める保育の実現、安全・質確保のために自治体ができること	平野明紀 三宅 靖 梅木 忍
10月29日	集落活動センター「あわ」訪問 場所：JA土佐くろしお安和事業所（仮） 高知県須崎市安和905 内容：センターの活動や地域づくりの取り組み等について話を伺った	平野明紀 三宅 靖 梅木 忍
10月30日 ～31日	【研究研修】 第14回全国市議会議長会研究フォーラムin高知 主催：全国市議会議長会 場所：高知ちばさんセンター（高知県高知市） 内容：基調講演 「現代政治のマトリクス～リベラル保守という可能性」 パネルディスカッション 「議会活性化のための船中八策」 課題討議 「議会活性化のための船中八策」	平野明紀 三宅 靖 梅木 忍

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和元年6月10日

北上市議会議長 様

北上市議会 北上まほろばクラブ

代表 梅 木 忍

次の 視察 ・ **研修** について結果を報告します。

期間（期日）	令和元年5月22日（水）～24日（金）
視 察 先 視 察 内 容 ま た は 研 修 事 項	I. 自治体総合フェア2019・・・於：東京ビックサイト ◆カンファレンス・セミナー参加 ①自治体窓口業務における多言語対応の現状と課題 [梅木・三宅] ②着眼率98%で驚きの効果！SMS×LGWANで安全・確実に住民連絡 [平野] ③『伝える』から『伝わる』情報発信へ [三宅] ④新庁舎移転と職員の働き方改革 [平野] ⑤年功序列を全廃した唯一の自治体・箕面市 [梅木] ⑥『ちばレボ』から『My City Report(MCR)』へ [平野] ⑦東近江市の住民参加型まちづくりとローカルファイナンス [三宅・平野] ⑧特産品をつくっただけで終わっていませんか？ 経営学をベースにした政策立案 [梅木] ⑨多様性を活かした魅力あるまちづくり [梅木・平野] ⑩先進事例から考える！AI・RPA活用が創る未来の自治体 [三宅] ◆展示ブース見学 II. 緊急地方議員セミナー・・・於：全理連ビル9階 [東京・代々木] 『幼児教育・保育「無償化」と保育行政』
参 加 者	梅木 忍、三宅 靖、平野 明紀

[内容及び所感]

【I. 自治体総合フェア2019】	
◆カンファレンス・セミナー参加	
①自治体窓口業務における多言語対応の現状と課題	
～「言葉の壁」に対する綾瀬市の取り組み～ [参加者：梅木忍、三宅靖]	
講師：神奈川県綾瀬市 経営企画部企画課 国際・男女共同参画担当 瀬川 泉 氏	
凸版印刷(株)S I C情報インフラ本部・部長 安西 健 氏	

[内容]

1. 綾瀬市 85,000 人 3,823 人 4.48%が外国人籍

- ・自動車関連の企業が多く集まっており外国人比率は県内で3番目となっている。
- ・出入国管理及び難民認定法が改正され、外国人労働者の受け入れ確認に伴って在留外国人が増加。しかし窓口では様々な言語に対するスキルやシステムが不足しておりまた、学校現場においては、保護者との面談や生徒とのコミュニケーションにおける言葉の壁が問題となっていた。

2. 自治体向け音声翻訳アプリの全国初の実証実験 1 年 4 ヶ月

- ・窓口には番号で案内
- ・3言語で記入例とアルファベットで書いてもらう、代筆している
- ・なまりはテキスト入力して対応
- ・なまっている子供にはテキスト入力から母国語の発音で再生して確認してもらう。

3. 外国籍人口動態

- ・19人に1人が神奈川県で2016年に生まれた子供の親のどちらかが外国籍
- ・綾瀬市の3社に1社が外国人を雇用
- ・綾瀬市は非漢字圏が多い、特定の国への偏りも少ない

4. 音声翻訳システム と 3 者通話システム

- ・コスト面と希少言語対応の面で音声翻訳

5. 総合案内でスムーズに案内できるようになった

- ・対応時間の短縮
- ・書類不備が減少
- ・市ホームページ7言語に自動翻訳
- ・PDF ファイルを9言語に自動翻訳
- ・ゴミ分別も多言語対応

6. 課題

- ・定型的な窓口業務には対応できるが、相談業務のような複雑な内容には難しい。
3者通話との併用が良い。

■凸版印刷から

- ・テキスト翻訳サービス 「ジャパリンガル」 機械翻訳と人手翻訳の組合せ
自治体が抱える多言語コミュニケーションにおける課題を解決する音声翻訳サービス
- ・自治体向けに作成した固有名詞、定型文には国立研究開発法人情報研究機構の委託事業の効果を反映。たとえば「外国人技能実習生総合保険」のような専門用語も正しく翻訳することが可能である。教育・医療現場など様々なシーンに活用できる。

〔所感〕

●梅本忍

- ・当市でも近年外国人労働者が増加しており、ベトナム、フィリピンの女性が多いのが特徴である。今回のセミナーは6月定例会議の一般質問に活かすことができた。当市では総合相談窓口は国際交流センターに任せているとのことだが、綾瀬市のような窓口対応ができれば稀少言語においてもワンストップでの対応が可能となり、スマートワークにも繋がると考える。当市でも必要に応じて音声翻訳システムを予算化していくとの前向きな答弁を頂き、今後の更なる国際化に大きな期待がもてる。

●三宅靖

- ・神奈川県は、外国人が多いので各自治体の対応も進んでいる。窓口業務の多言語対応がかなり求められている。ただ、数年前に相模原市に視察した際には、市役所の窓口の表記はローマ字でフリガナを付ける方が良い（例えば、「市民課」には「SHIMINKA」）と言っていたが、綾瀬市の場合は英語など複数言語の表記にしており、番号を振ってるとの事だったが、番号とローマ字の方が全て対応できるのではないかと思った。
- ・タブレットを利用して窓口での外国語対応している点がとても参考になる。北上市では、まだ、そこまでの必要性は無いと思うが、いずれ需要は高まると思われるので、今回の様な事例は研究しておく必要がある。
- ・タブレット利用の特徴として、音声からの翻訳だけではなく文字入力したものを翻訳して音声化できる点が便利である。携帯性は悪いが、窓口で利用するには最適だと思った。

【1. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

②着眼率98%で驚きの効果！SMS×LGWANで安全・確実に住民連絡！

～導入済み自治体の事例と効果を公開～〔参加者：平野明紀〕

講師：NTTコム オンライン・マーケティング・ソリューション(株)

モバイルサービス部 山口 光一 氏

〔内容〕

1. 提案の概要～SMSを活用した「空電（からでん）」

- ・SMSを活用した、安全で確実な住民への連絡手段。1時間以内に1万人に連絡したい。
- ・人に1時間以内にお知らせどうすればいいか。
- ・SMSを活用した「空電（からでん）」というしくみを構築。自治体向けにも開発。
- ・企業における消費者向けのSMSの導入は毎年2倍の勢いで拡大。2015年比では26.9倍にまでなっている。
- ・SMSは受信した情報に対する着眼率、内容を確認する確率が高い。

- ・SMS 着信のポップアップの信頼度が高い。着信したうち、98%は SMS を確認するとの調査結果。顧客との接点では驚異的といえる。
- ・URL や電話番号があれば、それらへの反応が多い
- ・「受信する側のアプリが不要」「ガラ携にも送ることができる」「携帯電話番号が変わりにくい」なども導入しやすさにつながっている。(Email は@以下が変わってしまう)
- ・情報伝達手段別の着信率は、郵便 5 %、Eメール 10%、電話 30~40%、SMS は 98%。しかも、瞬時に送ることができる。
- ・住民への伝達手段としては有効ではないか。
- ・空電プッシュは、現在 100 社が使用。
- ・導入効果は、家賃未納の場合、70%の反応。奨学金の督促は、DM だと 5%が SMS だと 40%に。
- ・費用も 40%以上削減できる一方で、効果が 4 倍に。
- ・工事日の連絡手段としても、工事の連絡 3 日前で在宅率が 50%向上する。
- ・東日本大震災の際、生命保険会社が SMS で行った安否確認では、85%以上のレスポンスがあった。
- ・自治体でも活用の要望多かったが、発信する側の個人情報の管理の問題でできなかったが、LGWAN 経由で配信が可能になった。→空電プッシュ for LGWAN
- ・滞納者への督促、催告に利用が多い。
- ・イベント周知や健診のお知らせなどにも有効。
- ・リマインドで、折り返し連絡も容易にできる。
- ・空電プッシュ for LGWAN を利用するメリット。
 - ①LGWAN から空電を送れるのは、このシステムだけ。セキュリティを確保しながら、確実なコンタクトが可能に。
 - ②新たなシステムの構築や、機器の導入が不要。
 - ③自治体利用に特化した機能も充実している。
 - ④一般の携帯電話だと、電話番号やアルファベット、なりすまし、相手がその都度変わるなどの問題があるが、空電プッシュ for LGWAN では共通の電話番号が表示される。なりすましができない。
 - ⑤SMS 送信結果の取得、空電プッシュは送信されたか確認することが可能。
 - ⑥夜間帯の着信防止、72 時間再送信設定が可能。
 - ⑦端末の所有者が変わった場合の履歴も管理できる。(違う所有者には送られない)

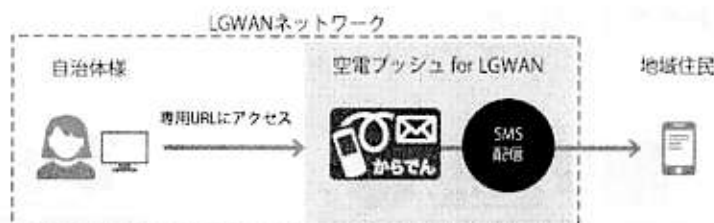
2. 導入事例

- ・導入した県では、督促、催告に活用し、文書催告の効果 6.9%に対し、空電プッシュは 39.1%と 6 倍に。完納となる割合でも 2 倍の効果。

- ・誤送信もなく、クレーム、トラブルの心配もない。一方で、反応する確率は高く、同日中に7割から電話返信があった。
- ・東京の市役所では、文書のみと文書+空電の比較で、20歳代は20%アップ、30歳代は10%アップ。10万円の導入経費で、210万円の効果が上がっている。
- ・関西の市役所では、督促、催告に活用し、600件の送信に13パーセント反応、680万円の効果があつた。コストは68,000円。費用対効果が高い。
- ・操作が簡単、低コストでできる。クレームもなく、むしろ、先進的な取り組みとの反応。導入効果と満足度が高い
- ・活用されている業務で多いのは、税務関連、保険料関連、特定健診部門。2018年度までに6自治体7部門で導入済み。2019年度は20以上の自治体で導入予定。税で導入すると、他の部門でも導入するとか、活用の拡大が見られる。

自治体でのSMS配信イメージ

『空電ブッシュ for LGWAN』は、送信方法として2種類の送信方法をご用意しております。様々なご利用用途に合わせた送信方法を選択いただけます。
自治体様のLGWANに接続されているパソコンから、専用URLにアクセスし、『空電ブッシュ for LGWAN』にログインいただき、その画面上で操作をいただきます。宛先電話番号の個別入力によるSMS送信も可能ですが、CSVファイルでの電話番号リスト一括アップロードによる、一斉送信も可能です。



また、自治体様のLGWANと接続されているシステムとも連携が可能です。API接続で、業務と連携を行うことで、自動的なSMS送信を実現します。トークンに加え、お客様自身が設定するセキュリティコードの複合認証により高セキュリティを実現します。



【所感】

●平野明紀

- ・SMS、つまり、携帯ショートメールを活用した住民への催告や連絡は、これまでも考えられない手段ではなかった（携帯電話を使えばできる）と思いますが、今回の提案で画期的なことは、LGWANから（個人の携帯番号を知られずに）一斉に連絡メールを送れることだと感じました。

- ・今まであまり意識していませんでしたが、他の連絡手段と比較し、着眼率が高く、しかも、レスポンス率も高いことは、自らの経験からも納得できますし、連絡、とりわけ、催告の手段としては有効なのだろうと思います。導入経費も安価なうえ、先行実施自治体において、心配されるクレームなどもほとんどないことは、導入しやすいと思います。私も、過去の業務経験から、催告の方法として、電話と同等以上の効果が期待でき、催告を行う職員の負担を軽減する意味でも導入効果が期待されると感じました。
- ・情報セキュリティなど事前に克服しなければならない課題はあると思いますが、北上市においても、今後、導入を検討する価値はあると感じています。

【1. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

③「伝える」から「伝わる」情報発信へ〔参加者：三宅靖〕

講師：埼玉県三芳町 秘書広報室 佐久間 智之 氏

〔内容〕

1. 三芳町の取組み～広報誌の一新

- ・三芳町の広報誌を平成23年に一新した。特にタイトルを「みよし」から「Miyoshi」に変更し、若者受けを狙った。



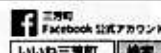
- ・その後、専属モデルと契約したり、ARやQRコードを取り入れて、紙媒体だけでは伝えきれない情報も見られるようにした。↓



雑誌に掲載されている写真やマークがある写真をスマホでかざすと写真が動く「AR」を導入しています。閲覧するには「AR Reader」アプリが必要です。導入方法などはホームページにも載っています。（三芳町AR）で検索

三芳町AR

検索



フォトニュースに掲載しきれないイベントや写真は町のFacebook（いいね！三芳町）で公開中。ロズがあるイベントは関連した情報などをFacebookで公開しています。

- ・ホームページに掲載誌を掲載する際、特集号だけは Catalog Pocket というサイトに掲載し、多言語や音声読み上げにも対応した。↓

https://www.catapoke.com/?mict_code=10

広報みよし SATOYAMA特別号



2018年10月20日・21日に行われるSATOYAMA&SATOUMIイベント用の広報みよし特別号です。三芳町広報大使の金澤朋子さんの特別インタビューや過去の里山イベントを広報みよしのバックナンバーで取り上げた写真での振り返りなど、見逃せない情報や写真が満載です。

対応言語 日本語、英語、韓国語、中国語繁体、中国語簡体、タイ語、ポルトガル語、スペイン語、インドネシア語
読み上げ 対応したコンテンツです。
定期購読時の下部ツール「読み上げに変更」を選択しテキスト部分をクリックで読み上げが開始します。

- ・市のホームページもリニューアルし、トップページのデザインにこだわった。↓

<https://www.town.saitama-miyoshi.lg.jp/index.html>



2. デザインとは何か？

- ・デザインとは目的を達成する為の手段である。(情報は伝わらなければ意味が無い)
- ・デザインをしていく手順は、企画→素材→レイアウト→完成

3. 自治体の課題

- ・まちの情報が届いていない原因の一つは、「作る」ことが目的となってるのでは？
- ・その事に気が付いたのは、広報誌の担当になってから、広報誌がゴミ箱に捨てられていた。→読まれない広報誌は税金の無駄！
- ・その後、広報を一新した。写真は正面写真しか使わない。
→沢山の印刷物が氾濫する中から、まずは手に取ってもらう為、表紙にこだわる。
また、若者に読みやすくしたら、結果として高齢者も見やすいデザインになった。
- ・広報誌は、内容の良いラブレターより、シチュエーションを考えてデザインする。
「思いが届かないければ意味がない」→コミュニケーションデザイン
- ・見出しなども簡潔にしめを引くようにした。→ヤフーのトップは13文字に情報をスリム化している。
- ・クロスメディア化→紙の広報誌では伝えられない情報をwebに載せる。
- ・KPI(効果測定)が大事→webのアクセス分析など。

4. 社会的配慮

- ・ユニバーサルデザインを意識している。講師の佐久間氏は、メディアユニバーサルデザインアドバイザーの資格がある。
- ・UDフォントの活用→三芳町と渋谷区のホームページは全てUDフォント

・教科書も UD フォントを使い読みやすくすることにより学力も上がる。

→読みやすくなり理解しやすくなる。

例えば、この報告書のここまでは「明朝体」を使用してきた。

次の行からは「UD デジタル 教科書体 NK-R」を使用してみる。

5. デザインのツボ

・誌面をビジュアル 7 割+テキスト 3 割にするだけでそこそこ見栄えがする。

・L 字の法則…誌面をL字に構成する。

・プラスアルファの仕事をして初めて伝わり、心動かされる。当たり前の事をして感動されない。

・伝わるのではなく「伝える」を意識する。

6. まとめ

・日常に宝物があり、それをどう発見するか。

・広報が変わると街が変わる。

・職員全てが広報担当という意識が必要。広報は住民へのラブレター。

〔所感〕

●三宅靖

・目からウロコが落ちるセミナーだった。デザインの重要性をひしひしと感じた。単に文字を羅列しても読んでもらえない。読んでもらえなければ情報を発信したとは言えない。議会も同様だが、周知する際に「広報誌に掲載した」「ホームページに載せた」などと言うが、そもそも読んでもらえるデザインになっているかが大事だと感じた。

・特にフォントの重要性は以前から感じていたが、今回の話で再認識した。

しかも、windows10 からは標準でUDフォントが搭載されていたことも初めて知り、今後は、このフォントを活用していきたいと思う。

・佐久間氏のデザインについての著書「公務員のデザイン大全」は是非買って、参考にしたい。

【I. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

④『新庁舎移転と職員の働き方改革』

～新庁舎ネットワーク構築と ICT 利活用～ [参加者：平野明紀]

講師：愛知県新城市 総務部情報システム課 主任 川村 真由美 氏

〔内容〕

1. 愛知県新城市の概要

・新城市は、東は浜松市、西は豊田市

・観光にも力を入れている

・新庁舎に移って1年が経過。4階建1棟に集約。旧庁舎は築60年。

- ・ 1階に窓口を集約。税務部門は2階だが、税務証明は1階でとれるようになっている。
- ・ 高齢化率が30%を超えている。

2. 庁舎スペースの活用とICT活用による働き方改革の推進

- ・ 職員が使うパソコンを13.3インチのタブレット型に。そうすることで、省スペース、持ち運びが可能に。
- ・ デスクの引き出しをキャビネットに。異動のときは、キャビネットを持って歩く。
- ・ 防災対策室を常設し、ミーティングスペースに活用。オフィスは飲食を禁止し、ミーティングスペースが職員の食事場所にもなる。職員同士のコミュニケーションができるようになった。
- ・ 旧庁舎から新庁舎への引っ越しの時、5年開かれない書類は廃棄。情報システム課は3分の2、全庁で60トンの書類を廃棄。
- ・ 新庁舎建設にあたり、ICT環境をどうしていくかを重視した。
- ・ 会議は、タブレットを持っていれば、いつでも会議ができる。ペーパーレスにすることによって、書類作成の手間もいなくなる。

〔所感〕

●平野明紀

- ・ 紹介事例は、オフィス家具メーカーの企画なので、新庁舎建設にあたってのオフィス環境の整備が主でしたが、働き方改革・スマートワークの視点で、ICTの積極活用によるペーパーレスと省力化について参考にしたいと考え、参加しました。
- ・ タブレット型パソコンへの切り替えなどICTの活用について、1度一般質問でも取り上げていますが、タブレットだけ持ち歩けば、会議や打ち合わせができること、外出中、移動中にも資料作成やメール確認ができるなど、業務の効率化につながっていると実感しました。
- ・ オフィス家具の紹介でも、「個人の財産はキャビネット1台に納まるまで」と限定することで、異動の際の片付けが省けるだけでなく、省スペース、不要な書類の整理が促されるなど効果が大きいと感じました。
- ・ 北上市において、新庁舎建設は、遠い先の話ですが、ICTの積極活用については、検討する必要があると感じました。

【Ⅰ. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

⑤年功序列を全廃した唯一の自治体・箕面市

～頑張った職員が報われる人事・給与制度改革～ [参加者：梅木忍]

講師：大阪府箕面市 市長 倉田 哲郎 氏

[内容]

- ・ これまでも、公務員制度の象徴たる『年功序列』の打破・能力に応じた職員登用と称して同期でも昇格に差をつけることや、若手職員の抜擢が進められてきた。
- ・ しかし、給与制度における根本的な年功序列構造については「年齢と処遇の一致」という古い公務員制度が温存された仕組みになっている。
- ・ 箕面市：人口 13 万人 大阪市のベッドタウンとして住みよさランキング7年間1位
9年で8%人口増、人口は人為的に伸ばせるのだと言い切る。
- ・ 箕面市の斬新な人事制度改革は市長と若手職員との飲み会から始まった。
- ・ 仕事のできない年上の部下は、仕事のできる年下の上司よりも給料が高い！これは年齢による逆転現象だ。そこで⇒新たな「責任と処遇の一致」する給料表・新制度への導入に踏み切る。これまで1つの給料表だったものを、行政職・技能職・専門職に分離する。一般職、監督職、管理職など職階の境目に給料月額の「重複ゼロ」のポイントをつくり責任と処遇の不均等を解消したのだ。
⇒昇格した職員にはその責任に均衡する処遇が与えられる。さらに年末年始業務手当や徴収業務手当等々の特勤手当の廃止
- ・ 特勤手当は基本的に通常業務とみなし全廃
- ・ 改めて 特別な頑張りに応じて勤勉手当で報いる成績加算の運用を開始！
(例えば・・・災害派遣・パンデミック業務や市長の認めたプロジェクト業務等々)
- ・ 新制度多面評価の導入
→6～10人で360度評価をする。目指すべき職員像9評価基準に照らし考課者1人それぞれが6段階から1つを選択して評価する
⇒点数化：評価を点数に置き換え区分毎の得点換算ウェイトを掛けて評価を数字化する。アバウトな評価を多くの人が積み上げるのだ。
- ・ 評価は最終評定の処遇への反映となり
①毎年の給料（昇級の幅） ② 昇格・降格（候補者リスト）に反映する。
また、再チャレンジ制度もあるというから、その後いい評価を獲得すれば再び昇格候補者リストに載る。
- ・ 新制度多面評価の効果
→改革では「頑張った職員に報いる」ための投資を行なうと同時に人件費を抑制する効

果もあがる。経過措置を加味しても本格実施から7年間で約16.7億円の投資、約17.9億円の抑制効果となり差し引き1.2億円の人件費抑制効果が得られた。職員アンケートでは60%以上、新制度に対しての賛成がある。もちろん、市長と市職労との話し合いも数え切れないくらい行なつての構造改革である。
[所感] ●梅木 忍 ・当市はどうだろうか。頑張つて昇格した職員は責任だけが重くなり続けて仕事に集中し、その一方で漫然と過ごす職員も給与だけは平等にあがっているのではないか。このような不均等な状況は多くの有望な職員達のモチベーションを下げ、「昇格したら損」という空気まで生み出しかねない構造的要因となっているとしたら問題だ。 ・箕面市長が若手職員との飲み会の中で、彼らの不満の根源を問題視して、公約にして人事制度改革に踏み切った。頑張った職員が報われる改革。 ・市職員だけでなく、社会全体が頑張った人が報われる社会であってほしい。市長のそのような、「打って出る姿勢」は施策にも活かされており、小学校1年生からの英語教育や子どもの医療費全額無料など箕面市は「子育てをしたいと思えるまち」になっている。

【I. 自治体総合フェア2019】
◆カンファレンス・セミナー参加
⑥『「ちばレポ」から「My City Report(MCR)」へ」[参加者：平野明紀]
講師：埼玉県三芳町 秘書広報室 佐久間 智之 氏
[内容] 1. 「ちばレポ」から「My City Report」へ ・ちばレポは、2014年にスタート。街のインフラ、道路、公園に不具合が生じた場合、アプリで写真を撮ると、市で対応するしくみ。報告された情報にどう対応したか、公表される。 ・ちばレポは、市民協働、市民も仲間意識をもって市役所を手助けする考え方。千葉市の取り組みを全国に広めたいとの考え方で、今年4月から、「My City Report」を進めている。 2. ちばレポとは ・ちばレポとは。道路、公園管理に市民参加を進める手法。 ・なぜ、ちばレポか。千葉市の悩みは人口減と高齢化、財政難。行政が何でもやる時代は終わった。→まちを知る。まちを好きになってもらう。まちづくりに参加する。ICTによる参加を進める。 ・ちばレポのコンセプト。市民によるレポートがweb上で公開される。 ・これまで、1年に道路12,000件、公園2,000件の通報。これまでは、市民と担当者の関係。ちばレポによって、クローズドだった情報がオープンに。 ・ちばレポ業務管理システムとスマホアプリで構築。

- ・ちばレポには4つのレポート機能がある。課題解決型と話題共有型。(おすすめスポットなど)
- ・解決レポートー地域課題を自主的に解決したことをレポート。市民の活動を見せることで、市民の活動参加を促す。
- ・困ったレポートーレポートがあった箇所を地図上に表示。受け付けた段階、取り組み中、解決済で色分けされる。担当者が経過を表示。市の対応状況を写真で掲載。
- ・テーマレポートーカーブミラーのサビ、春の風景、秋の生きものを探してみよう。など。
- ・サポーター活動ー公園の側溝清掃を市民協働で行う。イベント候補日から参加できる日を選び、取り組み状況を報告してもらう。落ち葉清掃など。

3. ちばレポの運用状況

- ・5,626人が登録。30~50台で76%。サラリーマンが84%を占めており、この階層は、これまで市との接点がありませんでした階層。市民参加の効果が出ている。
- ・レポートの件数は、困ったレポート7,700件、テーマレポート2,000件、解決レポート1,200件。
- ・最近、登録者の伸びが鈍化傾向。登録したが、1度もレポートしたことがない人が多い。レポートしてもらうテーマを工夫する。アクティブユーザーの増加、市民協働の定着をめざす。

4. 今後の方向性

- ・活用範囲の拡大、データの活用、縦横展開が課題。

5. My City Report (MCR) 次世代型市民協働プラットフォームへ

- ・ちばレポをベースに開発された、市民協働用アプリ。
- ・システム構成は、市民と行政の新しいチャンネル。
- ・道路損傷検出サービスースマホで路面撮影によって、道路のひび割れ、剥離、白線の損傷などを確認。巡回結果を地図上で表示する。
- ・道路の更新費を予測する仕組みも検討中。
- ・千葉市のほか、加賀市、和歌山県、大津市、花巻市、東広島市が参加。さらに、参加団体を募集中。

6. 質疑応答

Q. レポート、フェイクなものや不適切なものへの対応は。

A. そういうレポートは今までにない。が、グーグルアースの写真は非公開。通行人が写っていれば、公開しないこともある。また、道路拡幅など要望は、公開はしないが、報告者に返事はしている。

Q. 窓口は広聴広報課ということだが、担当課との関係で困ることは。サポーターに対するインセンティブは。位置情報がズレることは。

A. ちばレポ開発の段階で、全庁横断的に開発。千葉シティポイント、地域ポイントなどのポイント制を昨年度から開始。健康づくり、ボランティアなどでポイント加算される。1レポートで50ポイント加算。ワオンカードにポイントが貯まる。または、市の施設の入場券と変えることもできる。

〔所感〕

●平野明紀

- ・「ちばレポ」は、昨年参加した議会広報のセミナーでも、市民協働アプリとして紹介されており、内容についてくわしく知りたいと思い、参加しました。道路や公園の不具合を通報する困ったレポートは、北上市でも運用している道路情報収集システムと同じようなイメージでしたが、写真を撮った場所の位置情報が自動で登録される、レポートされた箇所の情報が追跡できるなど全く別ものだと感じました。「ちばレポ」には、市民の活動の紹介や情報共有の機能もあり、市民の情報共有のツールとして、おもしろいと思いました。ただ、スマホ活用では常に課題となりますが、登録者割合を高めなければ、限定的な情報発信とならないことから、これを高めるための工夫が必要だと感じました。
- ・この「ちばレポ」を共通のシステムとして各自治体に広めようとするのが、「My City Report」の取り組みですが、岩手からも花巻市が参画していることを初めて知りました。
- ・「My City Report」で開発しているのは、自動車に取り付けた定点カメラ（スマホ）による撮影で、道路の不具合が自動で検出されるアプリなどで、それができれば、本当に画期的だと感じました。

【1. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

⑦東近江市の住民参加型まちづくりとローカルファイナンス

～東近江市三方よし基金～〔参加者：三宅靖・平野明紀〕

講師：公益財団法人 東近江三方よし基金 事務局 企画部企画課 山口 美知子 氏

〔内容〕

1. 地域からの資金流出

- ・地方→首都圏 30 兆円が流れている。
- ・相続者が首都圏にいと、資産が地方から首都圏に移動してしまう。
- ・東近江市の信金に聞くと、最新の預貸率は 40%程度しか無い。他は国債購入などに流れている。
- ・地域資源ストック:フローを支える基盤=自然資本+人的資本+人口資本+社会関係資本

2. コミュニティビジネスへの助成・融資

- ・第二次東近江環境基本計画から基金(地域ファイナンス)を増設した。
→1 口 3,000 円を千口集めた。50 名の方々が出資。
- ・東近江三方よし基金の仕組みは、一旦、民間の資金を調達して出資し、出資先の会社が目標を達成したら、出資した市民に行政からお金を返す仕組み。これにより当初の予算措置が不要となり、成果により予算措置するので、成果が出ないと行政からの支出は無

い。

- ・出資は、プラスソーシャルインベストメント(株)という投資会社を作っている。

<https://www.psinvestment.co.jp/>

- ・公益財団法人は、出資のコーディネートや成果目標の設定や評価を、委員会を設置して行っている。
- ・社会的な評価の見える化が課題→人と人が繋がることに費やす時間を評価対象にしようと検討している。

- ・「ソーシャルインパクトボンド」

→既存の行政の補助制度を成功報酬型に変えることにより、政策実現の可能性を高める。成果が評価されるまで、必要な資金を基金と協働で調達することにより、市民の応援団を増やす。

3. 課題

- ・どんな事業がこの仕組みに向くのかは模索中だが、福祉の分野も向いているのでは無いかと思い、H29 から福祉にも展開した。中間的就労の場を提供する会社・NPO など。
- ・大口を出資したいという申し出もあるが、断っている。1口2万円を3口までとした。(以前は5口までだったが、たくさんの人に応援してもらう為に、上限を下げた)
- ・質的变化の見える化(成果目標の設定)が難しい。

4. まとめ

- ・出資した方々が、その会社を応援していく仕組みも出来てきている。(目標を達成しないとお金が帰ってこないの、出資した市民が関わっていく)
- ・大事なのは、出資を集める過程。同じぐらい地域の方々が出資により応援するようになった→実施団体のモチベーションも上がる。
- ・市からの補助金に対する報告書は、領収書のチェックなどが主だったが、この仕組みでは成果だけが問われるので、細かい事を気にしないで思い切った事が出来るようになった。
- ・出資した側も口出しできる権利を貰ったと思い、関心も高くなる。
- ・「ESG 投資」が流行っているが、地方に向いている仕組み。
- ・三方基金がみんなからお金を集めて、投資に繋げるのが役割。
- ・投資額が帰ってこなかった事例は今のところ1件も無い。
- ・投資への応募があり、どれを選ぶかについては、成果目標設定が、行政から見て適正なのか、行政課題の解決につながるのか、が採択のポイント。

[所感]

●三宅靖

- ・「補助金」ではなく「投資」という仕組みは大変興味深い。ソーシャルインパクトボンド

については以前から興味があったが、今回の具体的な事例を聞いて、腑に落ちた。

- ・課題でも述べられてたように、全ての事業に使える仕組みではないと思うが、かなり活用範囲は広いのではないかと思います。但し、民間の受け皿があればの話ではあるが。

●平野明紀

- ・人も金も首都圏に集中し、地方の経済が停滞する中で、地方の消費の流出を止めるために、地方における事業の創出とその事業資金を生み出す方法を考え、実践してきた。いわば、コミュニティビジネスを成功させる支援策として、すばらしい実践例だと感じました。
- ・「500 億円の財政規模の自治体が 300 万円の補助金を出すのは難しくないが、それでは地域の力にならない。市民が出し合って 300 万円をつくる。3,000 円×1,000 口の出資を目標にする」考え方でスタートし、実際に市民の寄付が集まり、土地の提供者が現れ、地域の経済団体が応援するしくみを立ち上げ「三方よし基金」として設立されたとのことでした。
- ・この基金が進める事業は、自然環境、地域経済、公益性などをポイントに新規事業に出資し、地域づくり、人のつながりを進め、よりよいまちづくりを進めようとするもので、コミュニティビジネスを始めようとする場合に、1 件あたり 50 万円を支援し、成果が出れば市からの補助金が受けられ、投資した市民も結果が出れば出資金が戻ってくるというしくみで、はじめから市の補助金を当て込んだ事業と異なり、まわりの関わり、本気度が違い、今までで失敗した事業はないということ。また、事業費の使い道は自由で、結果だけ出せば良いというのが、事業推進にプラスに働いていると強く感じました。
- ・人口減少時代を迎えた中で、北上市でも、これからの地域づくりをどうしていくのか、さまざまな検討や試行錯誤が行われていますが、コミュニティビジネスを地域づくりの 1 つの核として、市がうまく支援していくことによって、大きな成果が期待できるのではないかと、可能性を感じました。

【1. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

- ⑧特産品をつくっただけで終わっていませんか？ 経営学をベースにした政策立案
～新ブランド創出から「ふともずく」の売上を6倍にした秘話～ [参加者：梅木忍]

講師：福岡県糸島市 秘書広報課 岡 祐輔 氏

[内容]

- ◎課題を絞るために、先ず経営学による調査を分解していく。

- ・生き残るためには経済的な自立が何よりも大事である。
- ・糸島市における移輸入収支額（産業別）の調査結果によると、生産額の大きな産業で

外貨を稼げる産業がない！ということが判明。

- ・企業の稼ぎが市の自立のポイント！

- ・法人市民税収を増やすことは、地方税全体に与える影響が強い。

- ・近隣市である福岡の企業で働き、糸島市は住むだけの町になっている。

→これでいいのか！ という課題。

- ・通勤時間が 65 分を切ると出生率が 1.5 を超えるというデータがある。

- ・子を産み育てる町を目指すべき「住む場所である糸島に仕事がある」となれば・・・。

糸島産業の問題点はなにか？福岡都市圏における卸売り・小売業の年間賞品販売額（従業員 1 人あたり）の比較では福岡都市圏 17 市町でワースト 2。つまり儲かっていないのだということが判明する。

→そこで課題を絞るために分解する！課題のポイントを絞り込んでいく。

- ・5 人未満の事業所が 6 割。この層の販売額を増やしたい！

- ・糸島の強みは「食」→低迷する小売り・卸業も食分野は糸島の稼ぎ頭である。

- ・市場をみると・・・観光客は順調に伸び続けている。近隣経済圏で糸島ブランドが定着しつつあるが観光客は福岡市からが多い。そこで糸島ブランド品創出の成功率を高めるため 最初は既存市場 福岡市を有効に活用することとする。そこで政策の提案だ。

- ・得意分野を活かすチームプレイ！⇒マーケティング推進モデル≡共創の場

- a.商品サービス Product

- b.販路・流通 Place

- c.広告・宣伝 Promotion どの役割を果たせますか？

- ・第一弾商材は「糸島産 ふともずく」

- ・福岡商業高校での授業でマーケティング・・・授業での座学他、漁師さんとのワークショップを行なう。

- ・文化祭でのアンケートを実施して ふともずくの販売戦略をたてる。2 年生で商品開発、3 年生で販売実践と継続的な取り組み。ストーリーは自分達でつくり商品に価値をつける。例えば、自分達の体験や生産者の思いなど・・・生徒達の経験が生きてくるのだ。テレビやラジオ新聞で取り上げられ、催事・商談会まで生徒が行なう。そして、必ず成果はついてくるといふ。

- ・1,111 品の応募から 1 位に輝いたのは、農水省フードアクション日本アワード 2017 今食べてほしい日本の逸品。

- ・その他のアワード

- 農水省地産地消セミナー優良事例

- 福岡県高校生徒商業研究発表大会最優秀賞

- 商業高校生オリンピック イン福岡 優秀賞

- ・結果、糸島産 ふともずく売り上げは6倍になる！
- ・保育園や学校給食は、ふともずくが採用され高校の入学パンフレットにも取り組みが掲載される。
- ・そして第2弾は「糸島産天然真鯛だし」である。
- ・商品、販路、宣伝を押さえているので必ずテレビ、賞、販路採用につながっている。
- ・高校生の取り組みは事業者の自主的な活動へとシフトしている。
- ・壁を感じたら3つのN

熱意・・・誰のために

粘り・・・向かい風はチャンスと捉える

仲間作り・・・内と外 仲間で決まる

[所感]

●梅木忍

- ・まずは、講師だが、こんなに優秀な市職員が日本にいるのかと、びっくりした！市職員にしておくのはもったいない、とまで感じてしまう。
- ・福岡都市圏をターゲットに食で取り組むマーケティング支援。
- ・世は何かというと6次産業、6次産業と言うが、なぜ失敗するのか？いまいち ブランド化しないのか？それは、1次産業者がすべてやっているからではないか。
- ・糸島市の得意分野を活かすチームプレイ！
- ・異分野である女子高生にマーケティングさせるなど、思いがけない外と繋がることで資源がつながるのではないかと感じる。
- ・データや経済学を用いた政策立案のスキルが素晴らしい。

【1. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

⑨多様性を活かした魅力あるまちづくり

～人口減少時代における地域の魅力と住民とともにつくるまちとは～

[参加者：梅木忍、平野明紀]

講師：茨城県つくば市 市長 五十嵐 立青 氏

山梨県北杜市 市長 渡辺 英子 氏

コーディネーター：東海大学政治経済学部 准教授 辻 由希 氏

[内容]

事例1. つくば市 世界の明日が見える町 ～持続可能なまちにむけて～

- ・IT科学のまちは全国トップ、人口は24万人のうち 研究従事者は2万人外国人1万人 博士と名がつく人は8000人、ノーベル賞受賞者は4人。しかし、生活保護に準ずる子

どもは1,219人。

- ・今つくば市に何が起きているのか？と市長は考える。放置すれば格差は拡大していく。居場所のない年寄り、自立できない障害者・保育園にはいけない子ども・貧困少子高齢化は進行していく。今までと同じ行政発想ではだめだと思う。
 - ・キーワードは『どこに豊かさをうみだすか？』
 - ・生産年齢人口が減っていく中での持続可能とはなにか？
 - ・データをエネルギーにしてまちづくりを進めていく。
 - ・SDG s 未来都市 29 自治体での「やさしさのものさし」ソサエティー5.0 を推進していくことにする。
 - ・セグウェイ・・・車道を走れるようにする
 - ・ロボットと暮らす町の推進・・・自動運転車いすの制約の緩和
 - ・空き店舗をコミュニティサロンに
 - ・ブロックチェーンとネット投票。
 - ・市庁舎ではロボットを使つての単純作業の削減 80%に成功
 - ・スマート街区 Co2 削減 68%
 - ・LEBER アプリで病院に行く時間がない方には薬局で薬を買える。
 - ・強風・竜巻・豪雨予報システム SIP 防災導入
 - ・つくばこども青い羽根基金を創設（こどもの貧困対策）
- 親の経済格差を子どもにつなげていってはいけない。

事例2. 山梨県北杜市 一生涯健康で暮らせるふるさと北杜がキャッチフレーズ

- ・お宝いっぱい健康北杜 人口 47,000 人 22,000 世帯 森林が 72%を占める
- ・南アルプスユネスコエコパーク・蝶オオムラサキ生息日本一
- ・名水日本一 みずがき山源流
- ・日照時間日本一 ひまわりが有名で 映画のロケ地としてもよく使われている。
- ・特徴としては切れ目のない子育て支援を行なっている。
- ・食育教育に力をいれており おはよう朝ご飯宣言 朝ご飯コンテストを実施している。
- ・住まいづくりプロジェクトにより、雇用創出プロジェクト住みたい町田舎ベストランキングは全国 1 位
- ・移住者が多い。移住者との感覚のズレが課題となっており委員会を立ち上げて議論している。子育て支援を充実させてから若者の移住者が多い。
- ・自慢すべきは職員からの事業提案で行政運営しておりコンサルなど外部委託には一切頼らない。それにより職員のモチベーションが上がる。
- ・昨年度のブレ計画では職員から新規 115 事業・リニューアルは 34 事業の提案があった。市の様々なキャッチフレーズ等も職員自ら考えている。

- ・ 高校生による食の商品開発も行なっている。
- ・ 市民の声を聴いた戦略「飛び出せ！市長と未来を語る集い」を毎年実施している

[所感]

●梅木忍

- ・ 思っていたのとは違うセミナーだった。まあ、いろいろ参考にはなったが、終始、つくば市と北杜市の自慢合戦になっていた様な気がする。
- ・ つくば市長は若く、行動力もありそうで環境を活かした斬新な政策を次々と展開している。反面、弱者にも目を注ぐ。こどもの貧困対策においても基金を創設するなど市民と行政とのパートナーシップでゴールを達成していくという意気込みが見られた。
- ・ 北杜市長は高齢の女性だったが、なかなか女性が政治に参画できない現状・男女共同参画の視点から、「女性の足を引っ張るのは女性なんです」と言っていたのが印象的だった。何があったのだろうか・・・。
- ・ 持続可能なのかどうか？大きな案件は市民アンケートをとっているとのこと。市民の意見をよく聴くという姿勢は素晴らしいと思った。

●平野明紀

- ・ パネルディスカッションで行われたこのセミナーでは、SDGs の理念のもとに先進技術を積極的に取り入れ1歩も2歩も進んだ先進のまちづくり（つくば市長）、住みたい田舎・市民が健康で幸せにくらせるまちづくり（山梨県北杜市長）などが紹介され、方向は違うにせよ、すでにある資源を活かし、特徴あるまちづくりを進めることで、人口減少に立ち向かう自治体首長の強い意志が感じられた。
- ・ つくば市の取り組みでは、生産年齢人口が2030年にピークを迎えその後減少に転じ、高齢化が進む前提でまちづくりが考えられており、ソサエティ5.0をめざすとし、ロボットと暮らす街、業務へのAI、RPAの積極導入、高齢社会に対応できる交通網計画、スマート街区でのCO2の68%削減、遠隔医療相談システムなどを推進するとされ、次元の違いを見せつけられる感じでしたが、首都圏からも通勤圏内となった今、住んでみたいまちをめざす姿勢を感じました。現に、不交付団体となっているつくば市では、人口増加が続いており、児童数の増加に対応する学校施設の整備が追いつかない状況とすることで、うまくやれているように見えて、逆の立場での悩みも大きいと感じました。意外だったのは、効率化優先とともとれる市長から「男子職員の育休取得100%をめざしている」ということも言われ、これからのまちづくりに何が必要かを常に考え、具体的に行動されていると感じました。
- ・ 山梨県北杜市では、山－山岳景観、紫－国蝶オオムラサキ生息数、水－ミネラルウォーター生産、明－日照時間など数々の日本一から「山紫水明」をまちのイメージに、子育て、雇用創出、交流観光、生活環境などに力を入れ、首都圏からの移住を進めるまちづ

くりが紹介され、具体的な施策については、職員提案制度によって多様性が活かされる施策を展開し、子育て世代の移住も増えていることが紹介され、「住んでみたい田舎ランキング1位」はだてではないと感じましたし、まちの魅力をしっかりとアピールされていると感じました。

- ・北上市でも多様性社会を推進する条例が施行され、多様性を認め合う社会づくりのヒントを得たいと思って参加しましたが、内容は異なり、北上市としての魅力あるまちづくりを考える機会となりました。

【1. 自治体総合フェア2019】

◆カンファレンス・セミナー参加

⑩先進事例から考える！AI・RPA活用が創る未来の自治体 [参加者：三宅靖]

講師：東京都港区 総務部情報政策課 課長 若杉 健次 氏

(一社)行政情報システム研究所 調査普及部長 狩野 英司 氏

[内容]

1. 自治体におけるAIRPAの実態

- ・AIやRPAは、実証実験から本格運用の事態に入った。
- ・導入自治体は2年間で10倍以上の200自治体以上。
但し、関心は持っていても着手している自治体はまだまだ少ない
- ・RPAは2年前に無かったが、急速に普及し始めている。
- ・AIは、ルールベース型と機械学習型があり、最近は機械学習型が多い。
- ・RPAとは、ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化。
- ・AIとRPAにより、業務生産性の向上、住民サービスの向上、地域課題の解決が期待できる。但し、導入にはハードルが高い

2. 港区の事例

- ・港区は、年間5千人増加している。あらゆる世代で増えている。リニア開業時には30万人を越えそう。
- ・平成30年に港区情報化計画を見直し、職員の能力向上の為、ICTリテラシー研修を実施。
- ・この年を港区AI元年と位置づけ、5つの分野でAIを導入、RPAは7業務でH29から導入している。

◇AI事例

a. 多言語AIチャットによる外国人向け情報発信(H31.1～)

- ・フェイスブックメッセンジャーによるチャット形式で、AIを活用して生活に関する行政情報の問い合わせに英語およびやさしい日本語(小3程度)で自動回答するサー

ビスをで、24 時間対応。

b. 保育入園選考 AI マッチング

- ・実証実験をして実際の職員判定と比較した。
- ・職員 15 人が 1 週間掛けて判定(500 時間) → AI は数分で完了。

c. AI 議事録自動作成支援ツール (H30.5～)

- ・テープ起こしを音声認識と機械学習により精度を高め、1 時間の会議の議事録作成に 4 時間かかっていたものが、30 分～1 時間で完結(人手による修正時間含む)

d. AI を活用した区ホームページの自動翻訳 (H30.7～)

- ・現在、実証実験中。区ホームページにおける翻訳精度の向上の課題解決を図るため、AI を活用した翻訳システムを試験導入。AI 翻訳システムに辞書登録機能を付加することで、行政用語や地名、施設名称、港区特有の単語を登録し、翻訳精度を高める。

e. AI-OCR (H30.9～)

- ・手書きで記載される文字を読み取り、テキストデータとして変換する光学的文字認識(OCR)について、AI を活用した機械学習により、文字の認識率を高めた。(認識率 90%以上)。AI-OCR で読み取ったデータは、業務自動化ツール(RPA)で自動処理。コミバス乗車券の発行申請書(年間 2 万件)に導入

◇RPA 事例 H29.11 に実証実験

- ・人事課職員が超過勤務時間を整理する仕事が、2 時間かけていた仕事を 15 分で処理。
- ・ヘルパーの派遣について派遣依頼文書の作成に利用

3. 港区の特徴

- ・現場との連携が上手くできている。
 - どうやったか?
 - ・行政経営に対する指針を持っていた
 - ・組織改編に合わせて、ICT への取り組みが重視されるようになった。
 - ・RPA は完全にボトムアップで導入された。庁内の行革の考えから出てきた。
 - ・AI は区長の意向によりトップダウンで進めた。
 - ・部課長級の研修に特別職にも参加してもらった。
- ・導入先のアイデアは誰から出てきたか?
 - 先進事例を参考にして、シンポジウムなどで職員がタネを見つけていたケースと、業者からの提案により導入した例もある。各部署で同時多発的に発生した。
- ・予算化の費用対効果の説明は?
 - 職員の数や給与との比較はしなかった。むしろ、行政サービスの増加による働く方改革の視点で導入した。(労働時間の削減により浮いた時間で職員が区民と向き合う

機会を増やす)

- ・結果として、議事録作成のように外部に委託していた費用が浮いた、というケースもあった。
- ・職員への浸透に苦勞した。部課長研修は行ったものの、現場職員の理解(どんな業務にどのように活用したら良いか)がまだまだ不足している。これは情報政策課職員が啓蒙に勤め、継続中。
- ・導入には必ず実証実験を行った上で効果を検証し、最小限でスタートして広げていくという手法で本格導入していった。
- ・機会学習の方式は?
 - AI-OCR や議事録作成の場合、実際に読み取ったデータを開発元にフィードバックして機械学習させている。多言語 AI チャットの Q & A の作成や、読み取ったデータを業者に渡せる形にまとめるのは職員の負担となっている。
- ・今後は働き改革の組織で、特に RPA の拡大につとめたい。AI は、直接区民サービスに繋がる分野で導入したい。庁内を個人の机をなくして、フリーアドレス化を2ケ年で実施している最中。職員には WiFi 対応 PC だけで仕事ができるようにし、ペーパーレス化も行う。
- ・ライセンスは業務の数だけ導入。シナリオ作成は業者に委託している。
- ・AI-OCR の精度不足分のカバーは?
 - エラーリストによるチェックと、住民リストとの照合は人手による。

[所感]

●三宅靖

- ・AI については漠然としたイメージしか無かったが、港区の事例を聞いて、成る程と思った。当市でも導入していくべきだと感じた。
- ・RPA は、働き方改革の延長として導入すると効果が高いような気がする。問題はどんな分野に導入した良いかの選定であり、そこに時間が掛かる。

【I. 自治体総合フェア2019】

◆展示ブース見学 [参考になったブース]

●梅木忍

[大和リース(株)]

- ・公民連携による公有地の価値ある有効活用。
- ・公共機能と民間機能が複合した施設の整備で稼ぐ! 賑わう!
- ・プレゼンの中で事例としての学校跡地を利用した「福祉ビレッジ」に惹かれた。

[(株)NESI]

・ハイグレードな総合情報システムサービスを提案している企業だそうだが ・展示しているドローンについていろいろ、説明を聞いた。災害時の偵察用ロボットとしてまた不法投棄の偵察や精密農業など、まさに最先端のモニタリング。
●三宅靖 [(株) モリサワ] ・フォントなどを作っている会社。一例として、ここだけ「UD デジタル 教科書体 N-R」 ・UDフォントが沢山あるのには驚いた。しかも、フォントの違いによって、読みやすさもこんなに違うのかと改めて認識させた。 [(株) B P デザイナーズ] ・R P Aを導入する前の、業務分析をするためのソフトウェアを展示していた。 ・他社にない、低価格でExcel 連動型のソフトで、1ライセンス100万円弱というのは魅力だと思う。 [京都電子計算 (株)] ・日本マイクロソフト (株)、(株) エーアイスクエア、(株) ゴビ、ウイングアーク 1st (株)、(株) Cogent Labs との共同で、A I - O C Rシステムの展示を行っていた。 ・なんと、文字認識率 99.22%と驚異の数値を叩き出している。(最初からではなく学習させていくと、らしいが)

【I. 自治体総合フェア2019】
[自治体総合フェア2019についての所感]
●梅木忍 ・2日間で様々な自治体を訪れたような気がする盛りだくさんなフェアだった。 ・実際に、一般質問に活かすことができた。現在、所属する常任委員会でもんでいる政策提言に通じるようなセミナーも受けることができとても有意義だった。毎年行きたい。
●三宅靖 ・初めて、このフェアを見学したが、様々な情報が無料で得られるのはありがたい。ブース展示は、開催しているセミナーなどを聞いてから見た方が良く分かる。 ・毎年とは言わなくても、2～3年に1度は見るべきフェアである。

【Ⅱ. 緊急地方議員セミナー：幼児教育・保育「無償化」と保育行政】

【講義1】 保育制度の基本、近年の政策動向と「無償化」

講師: 逆井 直紀 氏(保育研究所常務理事)

0. 前置き

- ・戦前は国レベルの保育制度は無かった。キリスト教などが私財で実施していた。
- ・児童福祉法 24 条により、民間が行う場合も自治体が「委託」の形になる。

1. 新制度の予備知識

- ・介護保険の仕組みを取り入れて 24 条を廃止しようとした。→修正案で復活。
- ・認定こども園化の強制も実行しない。

2. 新制度の概要

- ・基本的な給付は事業者が代理受領。
- ・認定された子供の量に対して給付を受ける

【イメージ】



国が定める利用者負担の上限額の基準（月額）

教育標準時間認定の子ども (1号認定)	
階層区分	利用者負担
①生活保護世帯	0円
②市町村民税 非課税世帯 (所得割非課税世帯含む)	3,000円
③市町村民税 所得割課税額 77,100円以下	16,100円
④市町村民税 所得割課税額 211,200円以下	20,500円
⑤市町村民税 所得割課税額 211,201円以上	25,700円

※給付単価を限度とします。

※新制度移行時点の保育料等の額が市町村が定める利用者負担よりも低い私立幼稚園・認定こども園については、従前の水準を基に各施設で定める額とすることも認められます（経過措置）。

保育認定の子ども				
階層区分	(2号認定:満3歳以上)		(3号認定:満3歳未満)	
	利用者負担		利用者負担	
	保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
①生活保護世帯	0円	0円	0円	0円
②市町村民税 非課税世帯	6,000円	6,000円	9,000円	9,000円
③所得割課税額 48,600円未満	16,500円	16,300円	19,500円	19,300円
④所得割課税額 97,000円未満	27,000円	26,600円	30,000円	29,600円
⑤所得割課税額 169,000円未満	41,500円	40,900円	44,500円	43,900円
⑥所得割課税額 301,000円未満	58,000円	57,100円	61,000円	60,100円
⑦所得割課税額 397,000円未満	77,000円	75,800円	80,000円	78,800円
⑧所得割課税額 397,000円以上	101,000円	99,400円	104,000円	102,400円

※給付単価を限度とします。

※満3歳に到達した日の属する年度中の2号認定の利用者負担は、3号認定の額を適用します。

※この金額が無償化となる

- ・直接契約施設(認定こども園など)は本来自由料金設定なはずだったが、確認を受けた場合に給付される。

3. 社会的に重要性をます保育

- ・子供が減っているのに、保育需要が増している背景は、共働き世代が増えており、低年齢の保育需要が特に増えている。
→待機児童対策は、いずれ子供が減れば施設が余るのではないかという懸念から、大きな施設を作りにくい。
- ・重要性が増したがゆえにさまざまな思惑が入り乱れる
- ・子供の権利を重視する視点が必要

4. 保育制度の課題 4 つ

- ①待機児童の解消 → 保育の量の拡大 保育士不足により困難
- ②保育者の処遇改善 → 保育士不足の原因
- ③保護者負担の軽減 → 保育料の無償化 → 実費徴収等は対象外(負担増となる場合も)
- ④質の向上 → 量を拡大してきたが中身が大事

5. 保育の量の拡大

- ・企業主導型保育の拡大
→市町村は関与せず。基準もゆるい点が課題。
→補助金もらって施設作って、開業準備していたが、突然辞めた例もある。
→企業主導型保育の円滑な実施に向けた検討委員会報告書
- ・認可外施設の認可化移行運営支援事業
→5年以内で移行を図る。

6. 今回の「無償化」の概要と問題点

- ・実施時期：2019.10の消費税増税とセット
- ・給付の実施主体：市区町村
- ・対象：3歳以上、2歳以下は住民税非課税世代のみ
- ・対象施設：新制度の幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業の保護者負担額が無償化
→新制度に入っていない幼稚園 1号認定 上限2.57万円
→認可外も対象
→企業主導型保育、ファミリーサポートセンターも対象 一時保育、病児保育も対象。
→2号認定を受けないと対象とならない。3.7万円まで。3号認定は4.2万円まで
※認可外施設は指導基準を満たした場合に対象(但し5年間は届出すれば全て対象)
→市町村で条例化すれば、これを厳しくできる
- ・無償化の時期：小学校入学前3年間前

- ・給食費食材費は実費：保育園は負担増となる世代が出る可能性がある。
- ・支払い方法：現物支給か償還払か市町村で示す必要がある。
- ・財源：初年度は国が 10 割
 - 2020 年度からの公立施設は市町村が 10 割負担
 - 私立施設は国 1/2 都道府県 1/4 市区町村 1/4

7. 危惧される点

- ・3 歳児の重要が増える。→待機児童の増加
- ・公立施設の統廃合、民営化の促進
- ・短時間から標準時間の利用が増 → 現場負担増
- ・1 号認定から 2 号認定へ行こうが増える
- ・副食費実費化 → 滞納の発生など

【Ⅱ. 緊急地方議員セミナー：幼児教育・保育「無償化」と保育行政】

【講義 2】子ども・子育て支援法改正法 - 概要、法的問題、自治体の課題など

講師:田村 和之(広島大学名誉教授)

1. 無償化法について

- ・法律には「無償化」とは書かれていない。
 - 無償化法という言い方はおかしい
 - 政令で無償化される。
- ※高校無償化の法律には「無償化」と書かれている。

2. 子供子育て支援法改正法の内容

- ・認可外保育施設とは、児童福祉法 59 条の 2 に規定する施設で届出があったもの。
- ・認可外保育施設の基準は、内閣府令で定められるらしい。
 - ・・・2001 年 3.29 付けの構成労働省の通知と同じ内容となりそう。
- 最低基準であり参酌基準である為、自治体では上乗せ基準が作れるのか?実際には上限基準となるのではないかと懸念されている。
 - しかし 5 年間は適用しないという経過措置があり、質の低下が懸念される。更に、市町村条例でこの適用を排除できる条項も加えられた。
- ・1 号認定などの申請の他に、同様に「施設等利用費」給付申請を行わなければならない。
- ・市町村の役割は「確認」

3. 改正法に定められていない事項

- ・無償化の対象となった認可外保育施設の児童数は待機児童としてカウントされたままとなる。(国会答弁)

【Ⅱ. 緊急地方議員セミナー：幼児教育・保育「無償化」と保育行政】

【報告と討論】「無償化」の影響と自治体保育行政

◇認可外施設、ファミサポを「無償化」対象にする影響

- ・ 条例の適用範囲も決められる。
- ・ 認可外保育施設は基準を満たしていなくても、通所している子どもがいる以上、行政では事業停止となるような命令には踏み切れない。
- ・ 質の確保の公平性が必要。
- ・ 配置基準を緩和することにより、有資格者の負担が増加し、かえって保育士不足に陥る。
- ・ 死亡事故例を分析すると、1歳児の6:1の基準を満たしている施設が85%もある。
 - この基準でも不十分。
- ・ 3～5歳の骨折事故は、保育士が一人で見ている時に起きていることが多い。

◇幼児教育・保育の「無償化」と給食問題について

- ・ 無償化になると、食材費は全て親の負担となる。
 - 所得が低い家庭では、却って負担が増すケースも発生する。

【Ⅱ. 緊急地方議員セミナー：幼児教育・保育「無償化」と保育行政】

【緊急地方議員セミナーについての所感】

●梅木忍

- ・ 子育て支援の充実とは裏腹にずいぶん課題が多いという印象である。
- ・ 何がどう変わるのか？これでは、完全無償化ではない。対象や条件などをみんなが、しっかり知っておく必要がある。
- ・ 無償部分などの事務処理や手続き面で決まっていないところがあるようで、これでは受け入れ施設でも混乱するのではないかと危惧される。
- ・ 人気のあるところはすぐに受入枠が埋まるから「待機児童解消問題」は無償化で解決しないと思う。
- ・ これは本気で考えている政策なのか？疑問が残ったセミナーだった。

●三宅靖

- ・ 消費税増とセットで実施される訳だが、聞けば聞くほど変な仕組みである。特に給食費の負担により、低所得層の負担が増す可能性もあり、消費増税と相まってかなり大変になるのではないか。結局、保育料は高額所得層ほど高い訳で、要は金持ちだけが得をするシステムである。
- ・ どうも最近の日本の政策は大企業や高所得者層への優遇策が多い。そのしわ寄せは地方自治体に来る仕組みである。

●平野明紀

- ・10月からスタートする幼児教育・保育の無償化は、法案の成立が遅れている中で、自治体・幼児教育・保育の現場では待ったなしの課題であり、無償化によって、行政の役割がどう変わるのか、利用者の負担や待機児童にどのような影響が考えられるのか、情報を得たいと考え参加しました。
- ・セミナーが開催される直前に法案が成立したということで、未確定や情報不足のところもあるとのことでしたが、制度の問題点や自治体が取り組むべき課題については、概ね知ることができました。
- ・無償化による問題点としては、新制度に入っていない幼稚園における保育料の便乗値上げの可能性、認可外施設の取り扱いによっては最低基準どころではなく、制度の底が抜けてしまう状況があること。行事費や通園バス代、3歳以上の給食食材費は無償化の対象外のため、実費徴収が行われる可能性が高いが、徴収事務の負担や利用者の負担増、滞納の可能性も考えられること。保育需要が掘り起こされ、待機児童の増加や利用時間が延びるケースが考えられるほか、公立施設の統廃合や民営化の促進につながる危険があることなどが指摘されました。
- ・市が取り組むべきだと感じたのは、①基準を達成していない認可外施設は、市が除外する方針を示すこと、②給食食材費の無償化、或いは、低所得世帯、多子世帯への手厚い支援を行うとともに、徴収事務にかかる保育現場の負担を軽減するための支援を行うこと、③保育需要に対応するため、新たな認可保育園やこども園の設置にすみやかに取り組むことです。
- ・北上市内でも、認可外保育施設は10か所程度あるとのことですが、現場の実態を聞けば、保育施設の面積要件が基準を全く満たしていなかったり、保育士の配置が十分でなかったり、給食も弁当業者への外注という実態もあり、とても、子どものことを考えた環境とはいえないところもあるとお聞きします。これら認可外施設の監督官庁は県ですが、無償化の対象として認めるのかどうかは、市が条例を定めることによって選別が可能だということで、保育の質を確保していくために、有効な手段だと感じましたし、仮に、そこまでできないとしても、無償化対象となる認可外施設の保育の質を確保していくことは市の重要な役割だと感じました。
- ・給食食材費の実費徴収については、正直勉強不足でしたが、セミナーを受講し、全国では全額補助を行う方向で検討されているところもあり、その財源として、無償化によって、これまで市が独自に保育料の軽減を行ってきた分など保育にかかる市の財政負担が軽減された分を財源として充てることも可能だということで、参考にしたいと思いました。
- ・待機児童の解消策として、保育施設の拡充整備は喫緊の課題ですが、北上市が進めてい

る小規模等保育所の新設は、これ以上進めるのはいかなものかと感じており、無償化でさらに保育需要が高まるとすれば、認可保育所・こども園のすみやかな新設を考えていかなければならないと考えています。

視 察 ・ 研 修 等 報 告 書

令和元年11月11日

北上市議会議員 様

北上市議会 北上まほろばクラブ
代表 梅 木 忍

次の 視察 ・ 研修 について結果を報告します。

期間（期日）	令和元年10月29日（火）～31日（木）
視 察 先	1. 高知県須崎市・集落活動センター「あわ」
視 察 内 容	2. 全国市議会議員会研究フォーラム in 高知
ま た は	於：1. 高知県須崎市
研 修 事 項	2. 高知県高知市
参 加 者	梅木 忍、三宅 靖、平野 明紀

[内容及び所感]

1. 集落活動センター「あわ」

(1) 集落活動センターとは

「集落活動センター」とは、主として中山間地において、地域住民が主体となって、地域外からの人材も受け入れながら、旧小学校や集会所などを拠点に、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、生活、福祉、産業、防災といった様々な活動に総合的に取り組む仕組み。高知県が主導し、申し出があった地域を審査し、その地域の自治体とともに、活動を支援している。

(2) 集落活動センター設立手順

①地域の選定

- ・市町村で集落活動センターに取り組むことの内部決定

②地域リーダーや関係機関との検討

- ・地域の課題、将来像の検討
- ・活動内容のアイデア出し
- ・地域での検討方法の協議
- ・高知ふるさと応援隊の導入、活用の検討（準備段階から導入する場合）

＊地域外人材は、プレイヤーとしての期待だけでなく、将来ビジョンの策定段階での地域外の視点、新たなネットワークづくりのためにも有効

(3) 地域ビジョンの作成

- ・住民座談会やワークショップ等を通じて、地域の課題や将来像の整理、共有
(座談会等では市町村・地域支援企画員・高知ふるさと応援隊等が助言等を行う)
- ・課題解決策の手法として集落活動センターという仕組みづくりの検討
- ・住民の合意形成(集落総会などで総意確認)

*必要に応じて集落活動センター推進アドバイザー制度の活用や研修会への参加等

(4) 集落活動センターの活動計画

- ・集落活動センターとしてどのような活動をするか等の計画作成
(計画作成にあたっては、市町村・地域支援企画員等が助言等を行う)
- ・運営組織や拠点施設の検討
(体制や規約等の検討にあたっては、市町村・地域支援企画員等が助言等を行う)
- ・高知ふるさと応援隊の導入・活用の検討(立ち上げ後に導入する場合)
- ・住民の合意形成(集落総会や運営組織の総会等で活動計画の周知・承認)

(5) 市町村の支援

- ・それまでの話し合い等の結果をもとに、予算措置、支援体制などの決定

(6) 集落活動センターあわ

◆場所：JA 土佐くろしお安和事業所(仮)…高知県須崎市安和 905

◆安和地区：729人 340世帯(R1.9月末現在)

◆地域の現状と課題

安和地区は須崎市の西部中土佐町との境に位置し、大きく6つの部落に分かれている。バイパスが須崎市より西部に延伸したことから交通量が激減し、交流人口減少が課題。

また、市内の各地域同様に少子高齢化が進んでおり、平成25年度から、保育園統廃合の提案があり、小学校についても統廃合の計画が議論されている。

地域にはビワ・ポンカン・文旦の柑橘類の生産や、固有の虎模様の竹である虎斑竹が有名である一方、特に中心となる地域産業がない。

大学進学や就職で地域外へ転出する若年層が多く、過疎化が進んでいる。

◆これからの地域

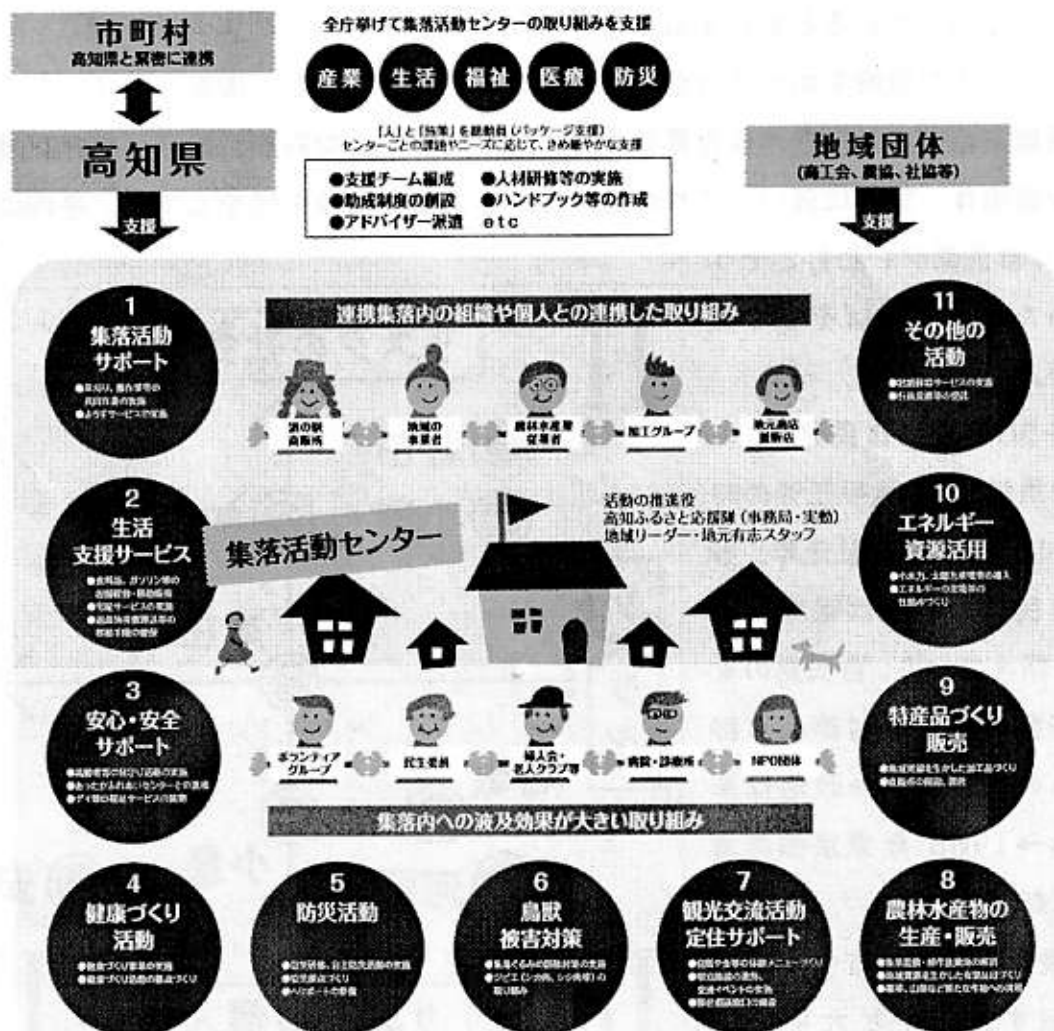
地場産品を生かした特産品作りや販売、移住者用物件の開拓、ウォーキングやお遍路等を対象とした観光事業、地域と保育園や小学校との連携、高齢者サロン活動、高知大学地域協働学部との連携などを進めることで、安和に住み続けたい、移り住みたいと思える魅力的な地域づくりを推進し、地域活動を継続しながらも、子ども

たちの声の聞こえる地域を目指し取り組みを始めた。平成 30 年度から地区人口が増加に転じ、園児や児童も増加している。

◆「あわ」の特徴と活動

- ・ 支援員 1 名が常駐し、その費用は県と市町村から支援。
 - ・ 空き家対策にも地域で取り組んでいる。
- 県からの移住者情報があると活動センターが空き家所有者と交渉を進めるのでスムーズに話が進む。
- ・ 利益が出るような生産者にとって魅力手的な仕組みづくり取り組みをしている。
(ふるさと納税の返礼品)
 - ・ いたどりのような雑草とも言えるものを活用して遊休地対策にしている。
 - ・ 当番制でお遍路さんの受け入れをしている。外国人との交流により多文化共生の地域づくりにもつながっている。

※集落活動センターへの支援体制（高知県）



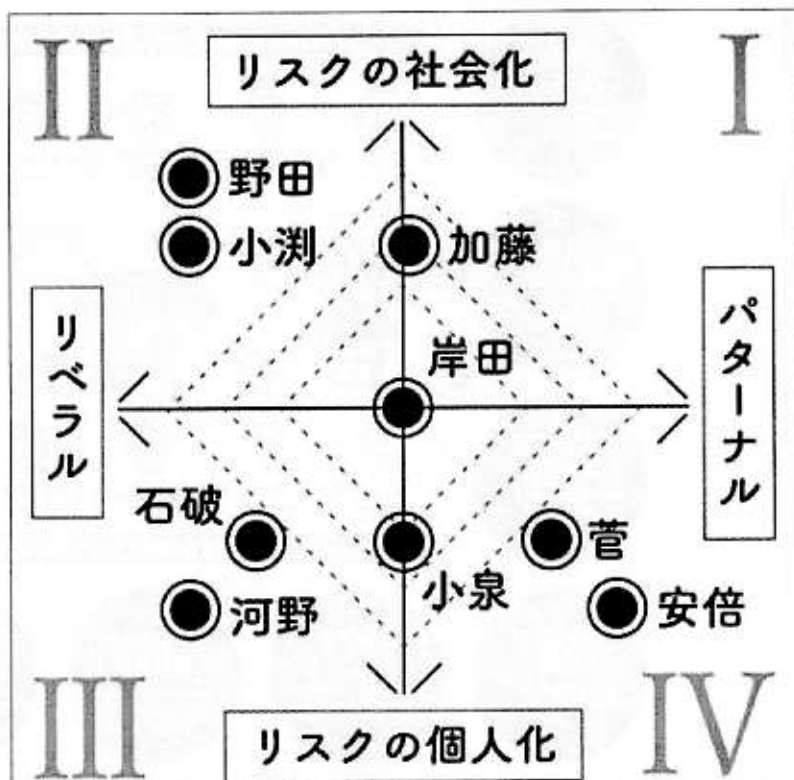
2. 全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

(1) 基調講演「現代政治のマトリクス～リベラル保守という可能性」

中島 岳志 氏（東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授）

①政治のマトリクス

- ・現代政治の流れがどうか。保守とはどういう概念なのか。政治のマトリクス、政治学者として、政治には2つの大きな仕事がある。外交と安全保障。もう一つは、税金をどう使うのか。価値認識、LGBTとかも重要。リスクに対して個人で対応するのか、社会で対応するのか。小さな政府か、大きな政府か。お金を巡って考え方が分かれる。
- ・リベラルとパターナル。30年戦争。キリスト教の争いの結果、生まれたのがリベラル＝寛容。思想が異なっても受け入れる考え方。「あなたの考えは認めるから、私の考えには介入しないで」＝自由→自由主義。日本ではリベラル対保守→表現が間違い。リベラルに対しては、パターナル＝父権的。リベラルの反対はパターナル。
- ・政党、政治家の分類は、保守、リベラルではなく、お金と価値観で分ける。自民党はパターナルだが、安倍首相の政治スタンスは反リベラル。幼児教育の無償化は、社会化に舵を切っているとも見える。
- ・日本は大きな政府をめざすのか、小さい政府をめざすのか。国際比較で国家予算、公務員数を比べると、日本は世界の中で、指折りの小さな政府。公務員の非正規化、脆弱な自治体、災害に弱い。これが進んでいる。多少財政を増やしても、平均には届かない。自民党がもともとそうだったかといえそうではない。
- ・40～50年前の自民党。Ⅱの田中角栄、Ⅰの大平正芳の時代。1970年代福祉元年。当時自民党の幹部は保守の危機を訴えていた。自民党の支持基盤の厚い農村部から都市への人口流入→政治は革新へ→1968年東京都美濃部革新都政。
- ・危機感から、地方へもお金を回す。田中と大平の出



自・政治思想は異なるが、戦略的に一致。大平は頭が良かった。魅力であり強さだった。田中は、民衆の前で心をつかむのがうまかった。

- ・日本では、田中・大平ラインが保守本流。今は、それがずれてきている。80年代に、田中路線では日本は財政破綻する。中曽根内閣。国鉄解体、官から民へ。
- ・本格的な官から民へはⅢの小泉純一郎。構造改革、規制緩和、市場主義。自民党の大きな流れの一方で、野党はどうするか。
- ・希望の党が突然できてつぶれた。Ⅲの小池とⅠの前原の組み合わせは、ななめのマトリクス。真逆の人が組んで、何をしようとしているのかが理解されなかった。
- ・そこで、Ⅱ受け皿として、枝野立憲民主党、排除された人たちの支持を集めた。ななめで組むのはリスク。
- ・自公連立はⅣとⅡの組み合わせ。ななめはリスク。

②ラディカルデモクラシーとポピュリズム

- ・枝野、ラディカルデモクラシー。80年代以降、新自由主義は官から民へ。
- ・二大政党制では、互いの政策が似てくる。小選挙で勝つために、少数者の意見に耳を傾けなくなる。
- ・投票率が下がる。有権者の意識は、投票に行っても何も変わらない。民主主義の危機。主権者が主権から阻害されている。これを立て直さないといけない→ラディカルデモクラシー論、枝野氏。
- ・枝野「あなたが直接参加できる」しかし、立憲民主党は1年で人気が下火に。ラディカルデモクラシーは熱しやすく冷めやすい。
- ・立憲民主党と国民民主党との間で、野党第一党はどちらかの主導権争い。国民に永田町の論理が見える→住民は冷める。
- ・山本太郎もラディカルデモクラシー。しかし、枝野とは違う。
- ・ラディカルデモクラシーのパターン。熟議デモクラシーと討議デモクラシー。
- ・熟議デモクラシーは単に投票するだけでなくタウンミーティングとか、住民が直接参加をする→立憲民主党。
- ・山本太郎は討議デモクラシー、何と自分が違うのか、対立軸を明確に見せる。戦いを挑んでいく。
- ・今後、この動きがどうなるか。過去の革新という考え方では支持は集まらない。

④保守とは何か

- ・保守の歴史的な原点はフランス革命。理性にうったえるよりも、死したものが長年築いてきた英知、受け継いできたしくみこそが、住民に受け入れられる。

- ・保守するための改革。一步一步変えていくこと、永遠の微調整が大事。京都の老舗でも、時代に合うように微調整して受け継がれている。
- ・保守はリベラルに接近していく。理性は無謬ではない。異なる意見に耳を傾ける、合意形成が保守政治の王道。
- ・大平正芳「政治は 60 点でなければならない」。人間は間違いやすい動物。100 点と勘違いして思い上がり間違いを生む。共産主義国、リベラルな態度を取れない。異論を排除するのは間違い。
- ・これからの野党は、リベラル保守の考え方でいくべきだ。

(2) パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」

■コーディネーター：坪井 ゆづる 氏（朝日新聞論説委員）

■パネリスト：高部 正男 氏（市町村職員中央研修所学長）

横田 響子 氏（(株)コラボラボ 代表取締役／お茶の水女子大学客員准教授）

古川 康造 氏（高松市丸亀町商店街振興組合 理事長）

田鍋 剛 氏（高知市議会議長）

①地方議会の課題

a.投票率の低下

〔高知市議会選挙例：H23=42.64% → H27=38.06% → H31=36.55%〕

b.無投票当選の増加（議員のなり手不足）

c.議員構成の偏り（女性議員、若い議員の少なさ）

*a.～c.は今年の統一地方選挙においてマスコミが特に取り上げた項目

d.政務活動費の不正使用等

→例外的な事が議会全体のイメージを悪くする。

②地方議会の状況

・議会基本条例…制定率 60.8%

・議会報告会、意見交換会…開催率 53.7%

③地方議会に必要な視点（横田響子 氏）

・20年後の住民は幸せですか？→長期的視点による議論

・やりっぱなしになっていませんか？→EBPM（Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案）とともにPDCAを実施。

・若手、女性の参加は？→若手や女性を巻き込んでまちを活性化する策

④-1 議会改革の具体的なアイデア（横田響子 氏）

・人口減少を前提とした中長期視点でまちの目指す方向を議論する。

→「未来カルテ」の活用。

＊未来カルテとは、2040年の日本の未来像を予測するシミュレーター。

2017年、公開された。誰でもサイトからプログラムをダウンロードでき、全国の自治体ごとに、医療や介護、農業などの各分野の将来推計がわかる。ただ、現状の傾向をそのまま延長した推計値なので、政策や市場の動向次第で将来像は変わる。

・ガチンコ議会を多様な人材で実施する。

→会議で女性が半分程度含めると議論が活発化する。

・経験の機会を提供する。

→中長期戦略を検討する機会、住民参加の事業仕分け、土日夜間などの活用。

④-2 議会改革の具体的なアイデア（高部正男 氏）

a. 国として取り組むべき点

・選挙制度の見直し

都市により中小選挙区制の導入や、複数名の氏名を書ける連記制、選挙運動の方法などの見直しなどを議論すべき。

・地方選挙の統一

全国の市町村議員の投票日を統一し、地方自治の日として休日にしてしまう事で投票率の向上を図る、というアイデアも検討されている。

・兼職、兼業規制の弾力化

議員の兼職兼業などをもっと緩和しても良いのではないか。

・労働法制の見直し

一般企業において議員を出しやすとする為に、休暇、勤務時間、休職などについて緩和策などを検討すべき。

・議員の厚生年金への加入

b. 各議会で取り組むべき点

・休日、夜間議会の開催や、本会議における執行機関の出席者などの見直し。

・議員の日常活動の可視化。（議員や議会が何をしているか分からない事への対策）

（3）課題討議「議会活性化のための船中八策」

■コーディネーター：坪井 ゆづる 氏（朝日新聞論説委員）

■事例報告者：滝沢 一成 氏（上越市議会議長）

久坂 くにえ 氏（鎌倉市議会議長）

小林 雄二 氏（周南市議会議長）

①朝日新聞のアンケート調査から：全国 1788 議会（4 年に一度）

- ・「女性議員」に焦点を当てる。全体の約 2 割が女性ゼロ。まだわずかながらも女性議会が存在する。男性中心の議会の様子が浮かび上がる。
- ・また票の力でセクハラ横行が 25%もあった。
- ・「成り手不足」に関して 27%が課題になっていると回答どう打開していくかで地域の将来像も見える。
- ・「報酬」住民の理解を得て議員専業で暮らしていける報酬を受け取れるようにすることが重要。議会改革として 49 議会が報酬を減らしていた。

②「議会基本条例」について：制定している議会は 63.7%。

- ・基本条例の標準装備化が進む。

③「3ない議会」

1. 首長提案議案をひとつも否決も修正もしていない
2. 議員提案の政策条例をひとつも制定していない
3. 議員個人の賛否を公開していない。

→減少傾向にあるがまだ各地にある。市議会では 9.1%

◇事例発表

①上越市議会：～市議を目指しやすい環境整備への提言～…滝沢一成議員

- ・H28 の 4 月の選挙＝定員 32 名に対し立候補者は 34 人（うち女性は 1 人）
現在唯一の女性議員は県議選出馬で辞任。議員平均年齢 63 歳
→この現状への危機感から議長提案で「市議を目指しやすい環境整備検討会」を設置。
- ・市議を目指すことを阻害する現状の要因などを把握し、その改革案を策定する目的で設置した。
- ・目指せないのではなく目指さない→議会に興味がない⇒やりがいや存在意識がない
- ・議会の魅力を見せ、魅せなきゃはじまらない→議会の見える化
ステップ 1. 心の問題解決
ステップ 2. 物理的要因（お金・ひと）／環境的要因（社会・地域～家族）
- ・H29～検討スケジュールは 1 年がかりである。計 19 回にわたってのミーティング
- ・ホワイトボードミーティングを基本手法に採用。
＊議会の会議と極めて親和性が高いので手法としてはお勧めである。
- ・市民との意見交換について
→なぜ若者・女性は目指せないのか。どんな阻害要因をなくしたらあなたは出馬するか。市議会に求めることなどをテーマ。

- ・ 20 回の会議を経て諮問から 1 年後に議長に提言書を提出
- ・ 市議を目指しやすい環境整備検討会の結論
 - 「議員を目指しやすい環境整備」への 5 つの大項目と 19 の小項目
 - 結果として早急に取り組むべき 7 点とは
 1. 議会傍聴の改革・活性化
 2. 模擬議会、議会体験学習の実施
 3. 意見交換会の改革
 4. 広報 PR の充実
 5. 選挙マニュアルの作成
 6. 議員報酬の適正化
 7. 女性フォーラムの開催
- ・ その他の活動
 - a. H30 に意見交換会を見直し常任委員会ごとに団体及びテーマを設定して実施。
 - b. 議会モニター制度（アンケートモニター 500 名 コアモニター 30 名）
 - H30 にアンケートモニター実施。
 - 令和元年にコアモニター会議開催中。
 - c. 女性フォーラムを令和元年 8 月開催済み。
- ・ 議員定数及び報酬等の在り方検討委員会は時間切れて継続中である。
- ② 鎌倉市議会：久坂くにえ議長（女性最年少議長）
 - ・ 議長の当選時は 28 名のうち 10 名が女性議員
 - ・ 顕在化した課題
 - a. 会議規則…出産が欠席事由として規定されていない。期間の明記もない
 - b. 会議の運営…多様なバックグラウンドを抱える議員への配慮はない。行政職員への影響（会議の終了が夜 9 時 10 時にもなる。2 次保育が必要）
- ・ 現在の潮流として
 - 2015 年：女性活躍推進法施行…豊かで活力ある社会の実現のため。
 - 2018 年：政治分野における男女共同参画推進法の施行…家庭生活との円滑かつ継続的な両立。→果たして、男女ともに個性と能力を十分に発揮しているのか？
- ・ 環境整備において
 - a. 出産に伴う議会の欠席に関する規定について
 - 取得期間及び運用についての考え方を明示。

b.子の看護休暇に対する規定の整備

c.配偶者出産休暇の取得

d.ジェンダーに考慮した議会のための行動計画に則った議会における仕事と家庭の両立支援のためのインフラ及び議会文化の整備または改善

・会議規則は自ら変えることができるのである。

③周南市議会：小林 雄二議長

・H16に議員報酬問題により「周南の夜明けを導く会」が議会解散要求に向けた署名活動を行い127,000の有権者数のうち70,915の署名を集め選管に提出。

→解散投開票・・・即日解散

→この事をキッカケに議会改革に取り組み始めた。

・議会改革の目標は「市民により開かれた市議会」「議会活動への市民参画を促す」「市議会に関心をもってもらう」。キーワードは「公開」と「対話」。

・議会改革の歩みで特記すべき項目

a.委員会懇談会（ミニコン）制度の導入、開催。

b.携帯サイトをオープン 携帯で見ることのできる議会サイトを立ち上げた。

c.議員定数の削減34名→30名に。

d.本会議のインターネット中継をスタート（H24）

e.こども議会を開催（H26～）

f.委員会提出議案として地域医療を守る条例を制定：議会提案による政策条例（H27）

・行政監視機能の充実を図った。

→特に問題のあった指定管理制度に関する調査に関しては閉会中28回行った。

・その他：100条委員会の開催

H22年 防災行政無線設備整備工事においての契約議案の上程の見送りや、数度の行政報告を経た後の契約議案が上程・可決にも関わらず、請負業者が工事に着手できない。その後契約解除をおこなうという異例の状況に陥った。

H23 100条委員会を設置して調査・・・報告書が賛成多数で可決

→防災行政無線設備整備に関する要望決議が前回一致で可決された。

・おまけ：「市議会行政視察受け入れ拡充事業」・・・積極的に視察を受け入れている。

→H30 92件 745人

【所感】
□梅木 忍
1. 集落活動センター「あわ」
・地域づくり活動の【本来のあるべき姿】を感じた。サロンや野外イベント等、様々な層の住民とのつながりで地域を活性化している。企画力もさることながら、携わっている方々の地域を愛する心に胸を打たれた。活動には、やはり利益も伴わないと、やりがいにはつながらず、「役所の下請け的な」という不満や、やさぐれの・投げやりな活動につながってしまうのだろう。そして、大胆な地域改革は、やはり「危機感から」に尽きる。 ・十分に魅力的な美しい地域であるので、空き家を活用して、都会からの「終の棲家」「天国の楽園」を求めている移住も期待できるのではないかと感じた。
2. 全国市議会議長会研究フォーラム in 高知
・リベラル保守とはどういう概念なのか興味をもって臨んだ。リスクの社会化 VS リスクの個人化の Y 軸（縦軸）とリベラル VS パターナルの X 軸（横軸）による 4 分割の理論はわかりやすく、これまでの自民党の 50 年間の変化、官から民への流れや希望の党がなぜ失敗したのか、そのリスクな構図が理解できた。グローバルな例を用いて説明いただいた、保守的リベラルとは、大切なものを守るため斬新的に変わらなくてはならないことでもあり、自由を尊び他の意見を聞くことが重要な政治のマトリクスなのだと捉えた。 ・議会の活性化のための船中八策を探るディスカッションや討議において、8 策は何であったのか気になる場所である。しかし、北上市議会では報酬と定数をめぐる議論の中で既に行っていることが多々あると感じた。議員のローカリズムの議論があったが、もちろん自分の地域は大事だが、そこを超えないと多様な候補者を立候補させることは難しいと改めて感じた。 ・政策立案機能も重要であるが、本来の目的とも言える予算に反映させるためには、決算認定、行政評価・施策評価・事業評価等、審査の工夫が必要である。
□三宅 靖
1. 集落活動センター「あわ」
・北上でいうと稲瀬地区に近い人口規模である。地域の方々の危機感により維持されており、その活動の幅広さと熱心さにも驚いた。 ・特に、事務室に貼ってあった、「空き家マップ」は、地域全体の地図に空き家となっている箇所に付箋紙で印を付けており、定期的に調査してアップデートしているとの

事。視覚化しておりとても分かり易い。参考になる。

- ・ここでも地域づくりの中心は高齢者。ただ、やる気が違うと感じた。また、専任職員が1名だけで、その負担がかなり多いようであり、その解消が課題のようだ。

2. 全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

- ・EBPM (Evidence-based Policy Making、エビデンスに基づく政策立案) という言葉は初めて知ったが、そもそも政策立案には、その基となるニーズが必要だと思うし、その為のマーケティング的な調査も必要だと思っていたので、この言葉の意味は凄く理解できる。議会のチェック機能として、このエビデンスを提示させる事が大事になってくると思われる。
- ・「未来カルテ」という全国自治体の 2040 年の姿を予測するシミュレーターは全く知らなかったなので、是非活用してみたい。
- ・決算審議が重要であり、その中から政策提言したり、翌年度予算に対する意見をまとめたりしている議会もあるとの話があったが、北上市議会においても、政策評価と決算審議を合体させて、審議内容から、ある程度の制限的な事を常任委員会単位でまとめるべきだと思う。
- ・時々出てきた発言に「議員は地域の代表」というフレーズがあった。市全体を考えるべきだと思っていたが、現職議長や有識者の方々でも、地域代表という考えを持っている事に少し驚いた。
- ・最初の基調講演の、リベラル保守という考え方は興味深い。少し勉強してみたいと思う。

□平野明紀

1. 集落活動センター「あわ」

- ・高知県における集落活動センター立ち上げの取り組みは、昨层高知で行われた自治研全国集会（自治労主催）で取り組みの概要を知る機会があり、具体的に現場でどのようなイメージで活動されているのか、直接お聞きしたいと考え、おじゃまさせていただきました。
- ・北上市における地区交流センターを拠点とした地域づくりと比較して感じるのは、自分たちがやりたいこと、必要なことをやる。職場、産業を生み出し、収益を上げる。地域で連携して、移住者の受け入れ態勢を整えている。そうした前向きな取り組みが功を奏し、具体的な地域の活性化、人口増加に結びついていると実感しました。
- ・行事ややる事が多く、支援員の方が大変だという状況はあるようですが、小学校、保育園など地域に残すために、移住促進、交流人口の拡大、魅力ある地域づくり、地

域の支え合いなどに積極的に取り組み、成果に結びついているのだと思います。

- ・公民館を兼ねるセンターの施設整備を来年度予定し、さらに、地域の産業活性化をめざした新たな商品開発のプロジェクトなど、今後の事業展開にも意欲的で、そのモチベーションが何によるものなのか、ちょっと不思議な感じがしました。
- ・集落活動センター立ち上げの取り組みは、高知県が主体となって市町村と連携し進められる事業ですが、安和地区では、毎月開催される役員会に、県と市の担当者が出席しているということで、県と市の継続的な支援が重要なポイントではないかと感じました。

2. 全国市議会議長会研究フォーラム in 高知

- ・中島教授による第一部の講演では、日本の政治の大きな流れ（80年代はじめまでの自民党と中曽根以降の新自由主義路線）、離合集散する野党に有権者の支持が集まらない、投票率が低下している現状と背景がある意味大きくとらえられていると思いますが、格差・貧困などその背景・土台にある経済・社会システムの分析が不十分ではないかとも感じました。
- ・1990年代政治改革で衆議院に小選挙区制が導入され、日本でも二大政党制に向かうといわれましたが、幾度かの政権交代はあったものの、本格的な二大政党制には至っておらず、政界再編が繰り返されています。講演では、近年の反自民の対立軸と世論の動向が、講師なりにわかりやすく説明されており、政治的指向とマトリクスの組み合わせが、民意をつかむための重要なポイントと受け止めました。
- ・パネルディスカッション「議会活性化のための船中八策」では、投票率の低下、議員のなり手不足、女性・若手議員の少なさなど地方議会の課題を踏まえ、議会改革のアイデアがパネリストから出されました。
- ・選挙制度の見直し（1自治体で50人を選ぶとか）、労働法制の見直し（政治活動の休暇制度）、兼業規制の緩和、公務員の立候補禁止規定の見直し等が出されたほか、議会機能として、決算審査で意見をつけるなどチェック機能をしっかり果たすことが重要だという意見も出されました。
- ・注目したのは、高松市の商店街振興組合理事長の発言でした。連日のように、全国から350を超える議会が視察に訪れる、いわば商店街活性化を成功させている実践者ですが、「議会改革がなぜ必要なのか」「議会の視察、昔は朝から酒臭かったが、ここ10年で様変わりし、真面目になっている」などの評価や、議会活動を市民に知ってもらうのに、「知りたかったら来い。見たかったら見ろ。になっているのではないか。もっと、有権者のところに足を運ぶべき」など率直な意見が出されました。改めて感

じたのは、制度や手続き的なものを見直すことも大事ですが、議員の職務、議会の役割をしっかりと果たし、市民に知ってもらうように取り組むことが最も重要だということでした。

- ・課題討議では、全国的にも先進的な取り組みをされている3人の議員から、取組事例が報告されました。
- ・上越市議会の滝沢議員は、昨年7月、特別委員会で視察に伺った際にも、上越市議会での「市議をめざしやすい環境整備」についてお話を伺い、なぜ、なり手不足なのかという観点から「市民と議会の距離」「選挙の困難さ」「報酬・社会保障等物理的課題」「地域などまわりの環境」「女性特有の壁」など考えられる障壁を解決するための取り組みの洗い出しに取り組まれているということでしたが、半年後に迫った改選に向けて、どのような結論にいたったのかに注目しました。議会の見える化を意識し、可能な情報はすべて公開するなど市民と議会の距離を縮めるための改革は進んでいるということでしたが、最後まで結論が出なかった定数と報酬については、時間切れて先送りされたとのことで、ここまでやっても難しいのかと、議会から報酬引き上げの議論を提起することの難しさを改めて感じました。
- ・鎌倉市議会の久坂議長は、議員になってから出産した自らの経験をもとに、会議規則、議会運営の見直しに取り組み、現在、鎌倉市議会では、28人中10人を女性が占めるまでになっているとのことで、女性リーダーが活躍することで、女性の進出、議会の活性化にもつながっていることを実感しました。
- ・周南市議会の事例では、合併特例期間の議員報酬の取り扱いをめぐり、住民の議会解散請求の住民投票によって解散にいたった経験を踏まえ、たゆまず議会改革に取り組んできたことが報告されました。所管事務調査で指定管理者制度の検証などに取り組まれており、調査権を活用した行政監視機能の強化を参考にしたいと思いました。
- ・行政監視機能、民意の反映、情報公開などをテーマに意見が交わされ、北上市議会の取り組みでも、まだ、これからやるべきことがたくさんあると感じました。タブレットを活用した市民と双方向での意見交換などもおもしろいと思います。